

名古屋大学工学部 正員 河上省吾
 名古屋大学工学部 正員 広島康裕
 名古屋大学大学院 学生員 ○若林直樹

1. はじめに

交通計画の評価において、交通サービスに対する利用者の評価構造の定量的な把握は重要な意味を持つものである。このとき、後述する方法の一つである因子分析法を用いて、交通サービスに対する評価項目をできるだけ情報損失が少ないように要約する場合、それら抽出された因子が時間的・空間的に変化がなく安定していることが望まれる。本研究では、地域の変化による因子の安定性について検討する。

2. 評価構造の分析に關する従来の方法と本研究の方法

利用者が現在利用している交通手段についてのアンケート調査の回答をもとに利用者の評価構造つまり個人属性および所要時間・運転間隔といった交通サービス指標と総合的な満足度との関連を定量的に分析する方法があり、従来以下の4通りの方法により分析されている。①：直接総合的な満足度と具体的な指標（属性・物理的な指標）との関連を分析しているもの ②：交通サービス特性に対する評価項目を用いて二段階に分けた分析で、アンケート調査で採りあげた評価項目すべてによって、各評価項目と具体的な指標との関連および各評価項目と総合的な満足度との関連を分析しているもの ③：各評価項目間の相関を考慮し相関の高いものは1つの評価項目により代表させ②と同様な分析をしているもの ④：各評価項目を因子分析法などを用いて要約し、それらの因子について②と同様な分析をしているもの。以上の各分析方法はそれぞれ特徴をもっている。まず①について、その説明力は高くなるものと思われるが、分析段階では採りあげられる具体的な指標間の相関による問題を含み、総合的な満足度のメカニズムを把握することがむずかしいものと考えられる。次に②については評価項目と具体的な指標との関係をつかむことができ、具体的な指標と総合的な満足度との関係を評価項目を通して整理した形で把握しうるが、利用者が各評価項目を独立に判断することのできないことによる評価項目間の相関による影響を受けると考えられる。続いて③について、上で述べたような評価項目間の相関の高いものによる影響は受けませんが、一考を捨てることによる損失があり、また一考により代表させる判断規準の決定はむずかしいものと思われる。最後に④について、各評価項目の要約による損失を少なくし、交通サービスの評価の独立な因子を抽出し、それらの因子によって総合的な満足度および具体的な指標を②の場合に比較して単純に把握できるものと思われるが、それらの因子が確定的に求められるかが課題となる。本研究は④の立場に立ち分析を試みる。

3. 方法および用いたデータ

分析に用いたデータは昭和52年11月に名古屋市東南部の住宅地域において通勤通学者を対象に実施した実態調査により得たものである。調査内容として現在利用している交通手段・経路に対する総合的な満足度および個々の交通サービス特性に対して、表1に示した各評価項目の満足度を「非常に不

満」から「非常に満足」までの7段階の質問をした。同時に交通サービスの現状について回答を得た。本研究では自動車利用者のサンプルが少ないことから公共交通機関利用者について、島田以西(地域1)島田以东(地域2)および昭和区の3号線の沿線地域(地域3)の各地域に分けて分析した。分析方法は評価項目の満足度から因子分析により共通因子を抽出し、次いで総合的な満足度における各因子の相対的重要度ももじめ、続いて各因子ごとに表3の個人属性・物理的な指標を説明変数として数量化理論I類を用いて関連を分析した。

4 計算結果および考察

3地域についての結果を示すことは教養判別のため地域1における分析結果のみを例示した。表1は因子分析および重回帰分析による結果を示したものである。因子パターンについて3地域共通にほぼ同じパターンの因子は肉体的快適性、乗り換え、精神的快適性に関する因子である。運行状況およびトリップ長に関する因子と解釈される因子はかなり異なり、各パターンを示している。また各地域に1つ程度特異な因子が抽出されている。ほぼ同じ因子パターンを示す3因子は以下の因子に関する評価項目に対して回答者が明確な差違を持って回答しなかったものと考えられる。各因子の総合的な満足度に対する相対的重要度はトリップ長に関する因子が最も高く、続いて運行状況および肉体的快適性に関する因子が高いが精神的快適性、乗り換えに関する因子は低い傾向にある。なお表1には5%有意のもののみをあげた。

表3に数量化理論I類に用いる説明変数を示した。表2は数量化理論I類の計算結果であるがこの表にあげた要因は偏相関係数の上位3要因である。この結果を地域ごとに分割せず全体で同様の計算を行った結果と比較すると、各因子について1要因ないし2要因の共通な要因がみられ、またその要因は偏相関係数の高いものが多い。しかし地域2については共通の要因があまりみられない。このような結果を生じる原因の1つとして、地域分割によってある交通サービスの現状が地域内でほぼ等質になることとばかり、変数のカテゴリ数が増加するに気が考えられる。最後に、因子分析法の解法自体の問題として因子数の決定の問題があり未解決であるが、この問題および地域ごとに異なる因子パターンを示すものがありこれらに注目し、因子を部分的に用いることについても今後の課題としたい。

表1 分析結果(因子分析、重回帰分析)

因子	1.	2.	3.	4.	5.	6.	
通勤時間	.28	.34	.22	.09	.49	.10	71.9 カマムル 256
通勤費用	.14	.18	.21	.04	.59	.02	
時間の確保	.18	.07	.69	.00	.25	.28	
安全性	.29	.06	.23	.10	.12	.77	
乗り心地	.77	.07	.11	.18	.15	.34	
疲労度	.73	.14	.10	.27	.17	.15	
乗り換え回数	.16	.17	-.04	-.72	-.04	.02	
アライヤシ	.36	.08	.09	.47	.22	.15	
車内条件	-.02	.02	.17	-.43	.28	.04	
徒歩時間	.47	.29	.07	.03	.39	.17	
運行回数	.19	.30	.63	.01	.13	.05	
乗り換え回数	.15	.74	.18	.18	.21	.13	
乗り換え回数	.13	.70	.19	.10	.27	-.06	
車内混雑	.61	.22	.27	.11	.07	.01	
料金を抑える	.09	.21	.28	.15	.26	.03	
本通りが多い という内容	相対重要度	肉体的 快適性	乗り 換え	運行 状況	精神的 快適性	トリ ップ長	安全性
重回帰分析の 偏相関係数	0.549	0.412	0.491	—	0.637	—	偏相関係数 0.715 カマムル 253

表2 数量化理論I類による分析結果

共通因子	偏相関係数	偏相関係数の 1位の要因	2位の要因	3位の要因
因子1	0.692	着席状況 0.481	乗車中の 立席 0.317	混雑度 0.269
2	0.572	距離 0.291	職業 0.245	世帯収入 0.215
3	0.653	利用時間 2.353	個人収入 0.410	混雑度 0.311
5	0.650	通勤時間 0.353	通勤時間 の変動量 0.286	個人収入 0.276

因子4,6は、偏相関係数が有意でないため省略した。カマムル102

表3 説明要因

- ① 性別 ② 年齢 ③ 職業
- ④ 世帯収入 ⑤ 家族構成
- ⑥ 個人収入 ⑦ 自由時間
- ⑧ 通勤時間 ⑨ 世帯の専任者数
- ⑩ 帰宅時間 ⑪ 通勤時間
- ⑫ 徒歩時間 ⑬ 通勤時間の変動量
- ⑭ 着席状況 ⑮ 00間直線距離
- ⑯ 運行回数 ⑰ 利用交通手段
- ⑱ 待ち時間 ⑲ 車内混雑度
- ⑳ 通勤時間 ㉑ 通勤時間
(地域1,2)
- ㉒ 通勤費用
(地域3)
- ㉓ 通勤時間
(地域3)

1) 石上及宮, 若林「交通サービスに対する通勤通車者の意識因子に関する研究」 学芸会 第34回 講演概要集 第4部 pp 110-111